

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和59年3月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年 1月 1日
至 昭和57年12月31日
自 昭和58年 1月 1日
至 昭和58年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年 4月23日提出

会 社 名 三 菱 樹 脂 有 限 公 司
英 訳 名 MITSUBISHI PLASTICS
INCORPORATED LIMITED

代表者の役職氏名 取締役社長 木下 英 俊

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 電話番号 03(283)4006

連絡者 取締役管理本部総務部長 荒 木 秀 浩

もよりの連絡場所 上記に同じ 電話番号 上記に同じ

連絡者 上記に同じ

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語・様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。
なお、本連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載しております。
2. 昭和58年度（昭和58年1月1日から昭和58年12月31日まで）に係る連結財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき新光監査法人の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領いたしました。

監 査 報 告 書

三 菱 樹 脂 株 式 会 社

取締役社長 木 下 英 俊 殿

昭和59年4月13日

新 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

辻 真計

関与社員 公認会計士

川本義人

関与社員 公認会計士

伊藤瑛介

東京都港区南青山1丁目1番1号

新青山ビルディング西館20階

電話 東京(03)475-1711(代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている三菱樹脂株式会社の昭和58年1月1日から昭和58年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、三菱樹脂株式会社及び連結子会社の昭和58年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	年 度	昭和57年度 (昭和57年12月31日現在)		昭和58年度 (昭和58年12月31日現在)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
(資 産 の 部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		14,748		14,908	
2. 受取手形及び売掛金 ※3		22,628		26,971	
3. 非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 ※3		2,731		2,585	
4. 有 価 証 券		3,946		6,628	
5. た な 卸 資 産		7,557		9,301	
6. その他の流動資産		1,501		1,783	
7. 非連結子会社及び関連会社 その他の流動資産		1,683		1,142	
8. 貸 倒 引 当 金		△ 356		△ 409	
流動資産合計		54,440	65.9	62,912	68.8
II 固定資産					
(1) 有形固定資産 ※1					
1. 建物及び構築物		6,798		7,053	
2. 機械及び装置		9,054		10,052	
3. 土 地		2,014		2,037	
4. 建設仮勘定		2,604		2,787	
5. その他の有形固定資産		1,797		1,701	
有形固定資産計		22,269	27.0	23,632	25.9
(2) 無形固定資産					
1. その他の無形固定資産		198		198	
無形固定資産計		198	0.2	198	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		1,001		1,055	
2. 非連結子会社及び 関連会社株式		2,664		2,554	
3. 長期貸付金		336		268	
4. 非連結子会社及び 関連会社長期貸付金		978		0	
5. その他の投資その他の資産		720		790	
6. 貸 倒 引 当 金		△ 10		△ 2	
投資その他の資産計		5,691	6.9	4,666	5.1
固定資産合計		28,158	34.1	28,498	31.2
資 産 合 計		82,599	100.0	91,410	100.0

(単位 百万円)

科 目	年 度	昭和57年度 (昭和57年12月31日現在)		昭和58年度 (昭和58年12月31日現在)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率
(負 債 の 部)			%		%
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金		21,908		26,550	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金		6,700		4,238	
3. 短 期 借 入 金		22,057		22,717	
4. 未払事業税等		—		318	
5. 未払法人税等		—		1,081	
6. 未 払 費 用		1,223		1,352	
7. 非連結子会社及び関連会社 に対する未払費用		168		253	
8. 賞与引当金		542		557	
9. 事業税等引当金		55		—	
10. 法人税等引当金		35		—	
11. 従 業 員 預 金		3,278		3,366	
12. その他の流動負債		2,719		3,222	
13. 非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動負債		1,248		749	
流 動 負 債 合 計		59,939	72.6	64,408	70.5
II 固 定 負 債					
1. 社 債		—		1,134	
2. 長 期 借 入 金		10,123		10,246	
3. 退職給与引当金		2,348		2,584	
4. 科学技術博出展引当金		—		10	
固 定 負 債 合 計		12,471	15.1	13,975	15.3
III 少数株主持分		5	0.0	125	0.1
負 債 合 計		72,416	87.7	78,509	85.9
(資 本 の 部)					
I 資 本 金		6,000		7,420	
II 資 本 準 備 金		348		1,763	
III 利 益 準 備 金		624		714	
IV その他の剰余金 ※2		3,209		3,002	
		10,182	12.3	12,901	14.1
V 自 己 株 式		△ 0	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
資 本 合 計		10,182	12.3	12,901	14.1
負 債 資 本 合 計		82,599	100.0	91,410	100.0

2. 連結損益計算書

(単位 百万円)

年 度 科 目	昭和57年度 (自 昭和57年 1月 1日 至 昭和57年12月31日)			昭和58年度 (自 昭和58年 1月 1日 至 昭和58年12月31日)		
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%
I 売 上 高		87,734	100.0		95,050	100.0
II 売 上 原 価		70,951	80.9		76,236	80.2
売 上 総 利 益		16,782	19.1		18,813	19.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 発 送 費	3,141			3,708		
2. 給与及び諸手当	3,577			3,805		
3. 賞与引当金繰入額	204			229		
4. 退職給与引当金繰入額	95			79		
5. 減 価 償 却 費	41			40		
6. 貸倒引当金繰入額	55			125		
7. 科学技術博 出展引当金繰入額	—			10		
8. 事業税等引当金繰入額	68			—		
9. 事 業 税 等	—			342		
10. その他の経費	6,063	13,247	15.1	6,545	14,887	15.7
営 業 利 益		3,535	4.0		3,926	4.1
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	646			635		
2. 有価証券利息	261			400		
3. 受取配当金 ※1	138			62		
4. 有価証券売却益	—			228		
5. 雑 収 入	169	1,216	1.4	181	1,508	1.6
V 営 業 外 費 用						
1. 支払利息及び割引料	3,152			3,373		
2. 雑 損 失	201	3,353	3.8	179	3,553	3.7
経 常 利 益		1,398	1.6		1,881	2.0

(単位 百万円)

年 度 科 目	昭和57年度 (自 昭和57年 1月 1日) (至 昭和57年12月31日)			昭和58年度 (自 昭和58年 1月 1日) (至 昭和58年12月31日)		
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%
VI 特 別 利 益						
1. 固定資産売却益 ※2	455			680		
2. 貸倒引当金戻入額	97	553	0.6	54	735	0.8
VI 特 別 損 失						
1. 固定資産除却損	82			269		
2. 関係会社整理損失	905			—		
3. 貸倒損失	—			155		
4. その他の特別損失	—	988	1.1	38	463	0.5
税金等調整前 当期純利益		963	1.1		2,152	2.3
VII 特定引当金戻入額						
1. 特別償却引当金戻入額	28			—		
2. 価格変動準備金戻入額	3	31	0.0	—	—	—
税金等調整前当期利益		995	1.1		—	—
法人税及び住民税額		221	0.2		1,302	1.4
少数株主損益		△ 0	△ 0.0		△ 21	△ 0.0
連結調整勘定当期償却額		—	—		△ 1	△ 0.0
持分法による投資損益		—	—		141	0.1
当 期 利 益		773	0.9		—	—
当 期 純 利 益		—	—		968	1.0

3. 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

年 度 科 目	昭和57年度 (自 昭和57年 1月 1日) (至 昭和57年12月31日)		昭和58年度 (自 昭和58年 1月 1日) (至 昭和58年12月31日)	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		3,080		3,209
II その他の剰余金増加高				
1. 特別償却引当金 ※1	39		—	
2. 持分法適用に伴う 剰余金増加高	—	39	214	214
III その他の剰余金減少高				
1. 利益準備金繰入額	60		90	
2. 配 当 金	600		900	
3. 役 員 賞 与	23		15	
4. 連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	—	683	385	1,390
IV 当 期 利 益		773		—
当 期 純 利 益		—		968
V その他の剰余金期末残高		3,209		3,002

4. 連結会計方針に関する記載事項

昭 和 5 7 年 度 (自昭和57年1月1日至昭和57年12月31日)	昭 和 5 8 年 度 (自昭和58年1月1日至昭和58年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社及び非連結子会社の数 連結子会社の数 2社 非連結子会社の数 8社 (2) 主要な連結子会社及び非連結子会社名 有価証券報告書の第6「親会社及び子会社に関する事項」に記載しておりますので省略いたします。 (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社の合計の総資産及び売上高は、いずれも連結総資産及び売上高の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないのて連結の範囲から除外しております。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(三菱樹脂エンジニアリング株式会社他7社)及び関連会社(ダイアホイル株式会社他12社)に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち菱和産業株式会社の決算は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、1月31日現在の決算財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	1. 連結の範囲に関する事項 子会社13社のうち次の4社を連結の範囲に含めております。 株式会社樹脂平塚 日本ポリペンコ株式会社 菱樹化工株式会社 菱和産業株式会社 なお、当年度中における連結子会社の異動は次のとおりであります。 買増しによる増加……………日本ポリペンコ株式会社 (前年度は関連会社) 重要性の増大による増加……………株式会社樹脂平塚 また、子会社のうちダイヤブロー株式会社他8社は連結の範囲に含めておりません。これら非連結子会社は、その合計の総資産・売上高及び利益が、いずれも連結会社の合計の総資産・売上高及び利益の10%以下であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないのて連結の範囲から除外しました。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(昭和56年4月22日大蔵省令第21号)に基づき、当連結会計年度から非連結子会社9社及び関連会社11社のうち、関連会社ダイアホイル株式会社に対する投資について持分法を適用しました。 非連結子会社ダイヤブロー株式会社他8社及び関連会社東洋化学産業株式会社他9社については連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左

昭 和 57 年 度 (自昭和57年1月1日至昭和57年12月31日)	昭 和 58 年 度 (自昭和58年1月1日至昭和58年12月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券・・・移動平均法に基づく原価法により評価しております。 たな卸資産・・・移動平均法に基づく原価法により評価しております。 (2) 有形固定資産の減価償却の方法 当社及び菱樹化工株式会社は定額法を採用しておりますが、菱和産業株式会社では定率法を採用しております。 (3) 引当金の計上基準 イ、 貸倒引当金 当社は法人税法の規定で定める法定繰入率による繰入限度相当額に個別貸倒見積額を、追加計上する方法によっておりますが、連結子会社は法人税法の規定で定める法定繰入率による繰入限度相当額を計上する方法を採用しております。 ロ、 賞与引当金 当社は最近時の支給実績を基準として計上しておりますが、連結子会社は税法基準を採用しております。 ハ、 事業税等引当金 事業税及び事業所税の納付見込額を計上しております。なお、当社及び菱樹化工株式会社は発生基準により計上しておりますが、菱和産業株式会社では現金基準を採用しております。 ニ、 法人税等引当金 法人税及び住民税の納付見込額を計上しております。	4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 同 左 (2) 有形固定資産の減価償却の方法 主として定額法を採用しております。 (3) 引当金の計上基準 イ、 貸倒引当金 主として法人税法の規定で定める法定繰入率による繰入限度相当額に個別貸倒見積額を追加計上する方法によっております。 ロ、 賞与引当金 主として最近時の支給実績を基準として計上しております。 _____ _____

昭和 57 年 度 (自昭和57年1月1日至昭和57年12月31日)	昭和 58 年 度 (自昭和58年1月1日至昭和58年12月31日)
ホ、 退職給与引当金 従業員退職金の支給に充てるため、退職給与規定に基づき法人税法の限度額を計上しております。なお、当社は昭和40年(第40期)より満35才以上の従業員を対象として適格退職年金制度を採用しております。当社の適格退職年金の受給資格者は、定年退職者に限られております。 昭和57年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は237百万円であります。 過去勤務費用の掛金期間は8年3カ月であります。 ―― 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。 相殺消去の結果、消去差額はありません。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は原則として全額消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除しております。 減価償却資産に含まれる未実現損益は発生しておりません。	ハ、 退職給与引当金 従業員退職金の支給に充てるため、退職給与規定に基づき法人税法の限度額を計上しております。なお、当社は昭和40年(第40期)より満35才以上の従業員を対象として適格退職年金制度を採用しております。当社の適格退職年金の受給資格者は、定年退職者に限られております。 昭和58年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は357百万円であります。 過去勤務費用の掛金期間は8年3カ月であります。 二、 科学技術博出展引当金 当社は国際科学技術博覧会の出展費用の支出に備えるため、出展契約に基づいた出展費用見積額を期間配分方式により計上しております。 なお、当期から期間配分による方式に移行いたしました。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によっております。 相殺消去の結果生じた消去差額はその発生原因の分析が困難なため、全額連結調整勘定としましたが、その金額が僅少でありますので当該会計年度において全額償却しております。 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左

昭和 57 年 度 (自昭和57年1月1日至昭和57年12月31日)	昭和 58 年 度 (自昭和58年1月1日至昭和58年12月31日)
7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の 換算に関する事項 該当事項ありません。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 剰余金計算書は連結会社の利益金処分又は欠損金 処理について連結会計年度中に確定した利益金処分 又は欠損金処理に基づいて作成しております。 連結子会社の利益準備金については、連結上その 他の剰余金として処理しております。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用 してありません。	7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の 換算に関する事項 該当事項ありません。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

5. 表示方法の変更に関する記載事項

昭和 57 年 度 (自昭和57年1月1日至昭和57年12月31日)	昭和 58 年 度 (自昭和58年1月1日至昭和58年12月31日)
	諸税金に関する科目の区分表示 従来、連結貸借対照表において「事業税等引当金」及び「法人税等引当金」として表示しておりました諸税金の未納付額は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、当年度から「未払事業税等」及び「未払法人税等」として表示することに変更いたしました。 また、これに関連して、従来連結損益計算書において「事業税等引当金繰入額」として表示しておりました事業税及び事業所税の当年度引当金繰入額は、当年度から「事業税等」として表示することに変更いたしました。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

昭和57年度(昭和57年12月31日現在)	昭和58年度(昭和58年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は18,342百万円 であります。	※1 有形固定資産減価償却累計額 20,757百万円
※2 従来特定引当金の部に記載していた特別償却引 当金は、取崩したもの(28百万円)を除き、当期 より資本の部中「その他の剰余金」として記載す ることといたしました。資本の部への直接振替額 は39百万円であります。ただし、菱樹化工株式会 社は、従来特定引当金の部に計上していた価格変 動準備金を全額(3百万円)取崩し当該取崩額の うち2百万円は利益処分により任意積立金として 計上いたしました。	※2 -
※3 このほか、受取手形割引高は11,472百万円であ ります。	※3 受取手形割引高 11,005百万円 受取手形裏書譲渡高 289百万円

(連結損益計算書関係)

昭和57年度 (自昭和57年1月1日 至昭和57年12月31日)	昭和58年度 (自昭和58年1月1日 至昭和58年12月31日)
※1 営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記 いたしました。なお、昭和56年度の「その他の収 益」中に含まれている受取配当金は59百万円であ ります。	※1 -
※2 このうち、非連結子会社に対する固定資産売却 益 452百万円を含んでおります。	※2 このうち、非連結子会社に対する固定資産売却 益 216百万円を含んでおります。

(連結剰余金計算書関係)

昭和57年度 (自昭和57年1月1日 至昭和57年12月31日)	昭和58年度 (自昭和58年1月1日 至昭和58年12月31日)
※1 連結貸借対照表関係注記事項 ※2 参照	※1 -

(1株当たり情報)

昭和57年度	昭和58年度
1株当たり純資産額 84円 85銭	1株当たり純資産額 98円 78銭
1株当たり当期利益金額 6円 44銭	1株当たり当期純利益金額 7円 88銭